

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月28日

【事業年度】 第89期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 新報国マテリアル株式会社
(旧社名 新報国製鉄株式会社)

【英訳名】 Shinhokoku Material Corp.
(旧英訳名 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	5,488,284	6,229,778	5,516,838	3,986,863	4,661,268
経常利益 (千円)	844,793	743,907	601,201	267,473	434,292
当期純利益 (千円)	1,211,817	557,249	428,137	191,604	322,735
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	3,366,165	3,817,030	4,183,747	4,236,697	4,469,465
総資産額 (千円)	6,178,476	6,619,348	6,816,718	6,517,847	6,966,409
1株当たり純資産額 (円)	1,007.97	1,141.41	1,251.34	1,267.37	1,328.67
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	365.80	166.71	128.04	57.31	96.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	57.7	61.4	65.0	64.2
自己資本利益率 (%)	44.1	15.5	10.7	4.6	7.4
株価収益率 (倍)	6.8	5.3	9.3	15.0	12.3
配当性向 (%)	5.5	18.0	31.2	52.3	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,271	505,225	2,038,442	674,790	243,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,183	241,038	146,067	60,552	97,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,056,687	142,448	161,427	193,397	160,382
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	777,685	899,424	2,630,373	3,051,214	2,550,217
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	88 (10)	90 (9)	92 (5)	90 (3)	88 (4)
株主総利回り (%) (比較指標：JASDAQ INDEX)	232.2 (142.8)	86.7 (111.4)	118.4 (141.9)	91.4 (148.0)	124.7 (144.0)
最高株価 (円)	2,988	2,753	1,443	1,572	2,012
最低株価 (円)	1,038	800	841	634	850

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1949年10月 新報国製鉄株式会社を川越市に設立。
- 1951年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 1952年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 1952年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 1955年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 1957年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 1963年5月 店頭登録銘柄になる。
- 1970年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 1974年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 1981年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 1982年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 2000年11月 子会社山本重工業株式会社(株式会社新報国製鉄三重)設立。
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 2017年1月 株式会社新報国製鉄三重を吸収合併。
- 2021年10月 新報国製鉄株式会社の社名を変更し新報国マテリアル株式会社とする。

3 【事業の内容】

当社の事業は、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 特殊合金事業

当社の鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及びF P D製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。また、当社ブランド材を含む素形材を当社の鑄造工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社の鑄造工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品（半導体及びF P D製造装置用部品等）及び鍛圧製品（棒材及びワイヤー等）等を製造し販売を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

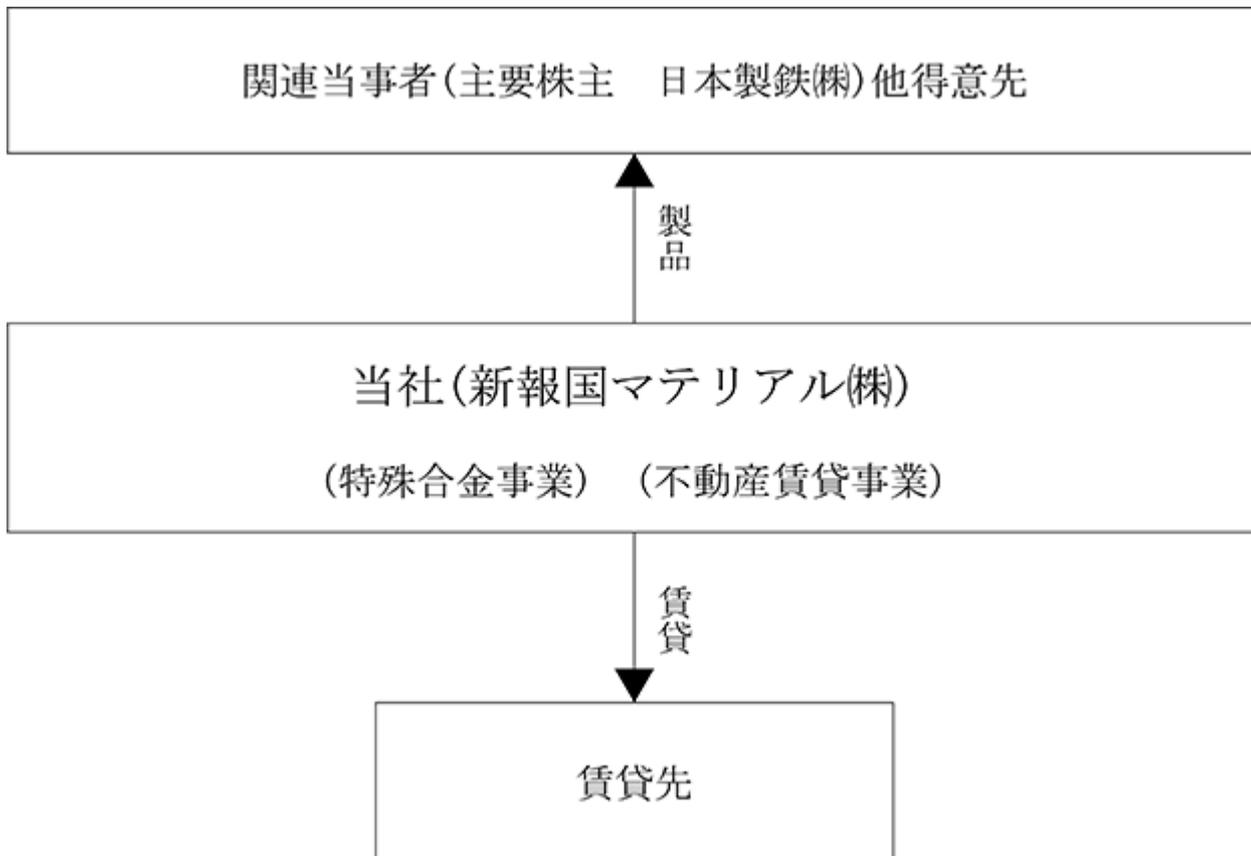
(2) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

< 主な関係会社 >

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88 (4)	42.3	15.2	7,649

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊合金事業	67 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	21 (3)
合計	88 (4)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

本社の労働組合は新報国マテリアル労働組合と称し、2021年12月31日現在組合員数は23名であります。また、三重工場の労働組合は新報国マテリアル三重労働組合と称し、2021年12月31日現在組合員数は37名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、創造性に富む金属材料技術、生産技術、加工技術を培い、独創的な金属材料を創製して先端技術の基盤を支え、お客様、株主様の期待に応えるとともに、人々の生活、文化に貢献しつつ、会社の持続的成長を目指します。

当社は、半導体業界及びFPD業界への依存度が高く、これらに対する受注量が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度において、新型コロナウイルスは、デルタ株から感染力が強いオミクロン株へと変化を遂げており、依然として収束が見えない不透明な状況が続いております。主力製品である半導体及びFPD（有機EL・液晶）製造装置関連が新型コロナウイルス感染拡大に起因する主要顧客の海外渡航制限による工事の遅れや設備投資の後倒しなどにより厳しい状況となりました。今後につきましては、新型コロナウイルス感染の広がり方や収束時期等を予想することは困難な状況であります。

当社は、以下の課題について取り組んで参ります。

- 1．新製品の拡販。
- 2．競争力強化。
- 3．新製品開発。
- 4．人材育成。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社は、半導体業界及びFPD業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の7割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社の製品である半導体及びFPD製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟事件等について

2019年3月29日付で、東海旅客鉄道株式会社から損害賠償請求として116,886,209円の訴訟を提起されております（訴状送達日、2019年4月18日）。当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを立証することを基本に対応して参ります。裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染拡大などにより、取引先及び当社の生産や製品販売が困難な状態となった場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当事業年度において、新型コロナウイルスは、デルタ株から感染力が強いオミクロン株へと変化を遂げており、依然として収束が見えない不透明な状況が続いております。

このような先の見通せない状況下、当事業年度の業績につきまして、主力製品である半導体およびFPD（有機EL・液晶）製造装置関連については、前年下期より続いていた調整局面が、コロナ禍のオンライン化や巣ごもり需要等による設備投資の拡大で当年下期から好転し、また徹底したコスト削減などの努力もあり、前期と比べ増収、大幅な増益となりました。

その結果、当事業年度における売上高は前期比674百万円増収の4,661百万円（前期比16.9%増）となり、営業利益は前期

比159百万円増益の382百万円(前期比71.1%増)、経常利益は前期比167百万円増益の434百万円(前期比62.4%増)、当期純利益は前期比131百万円増益の323百万円(前期比68.4%増)となりました。

なお、2019年3月29日付で提起された東海旅客鉄道株式会社との訴訟につきましては現在も係争中であり、当初より行ってきた当社主張のとおり、当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを事実にして立証して参ります。

セグメントの業績は次の通りです。

特殊合金事業は上述の通り、主力製品である半導体およびF P D (液晶・有機E L) 製造装置関連は前年下期より続いていた調整局面が、コロナ禍のオンライン化や巣ごもり需要等による設備投資の拡大で当年下期から好転し、また徹底したコスト削減などの努力もあり、前期と比べ増収、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は4,509百万円と前期比679百万円の増収(17.7%増)、営業利益は262百万円と前期比163百万円の増収(165.9%増)となりました。

不動産賃貸事業は、ほぼ前期並みに推移し、売上高は152百万円と前期比5百万円の減収(3.1%減)、営業利益は120百万円と前期比5百万円の減収(3.6%減)となりました。

財政状態

当事業年度末における資産は、前事業年度末より449百万円増加し6,966百万円となりました。

当事業年度末における負債は、前事業年度末より216百万円増加し2,497百万円となりました。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より233百万円増加し4,469百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は2,550百万円と前年同期と比べ501百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円(前年同期675百万円)となりました。これは主に売上債権の増加額539百万円、たな卸資産の増加額488百万円等の減少要因が、税引前当期純利益434百万円、減価償却費161百万円及び仕入債務の増加額233百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、97百万円(前年同期61百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、160百万円(前年同期193百万円)となりました。これは主に配当金の支払額99百万円及び長期借入金の返済による支出60百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	1,143	3,573,109	16.7
不動産賃貸事業			
合計	1,143	3,573,109	16.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	6,169,628	87.8	2,225,463	294.0
不動産賃貸事業	152,208	3.1		
合計	6,321,836	83.6	2,225,463	294.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊合金事業	4,509,060	17.7
不動産賃貸事業	152,208	3.1
合計	4,661,268	16.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	660,059	16.6	1,612,884	34.6
(株)ニコン	1,411,528	35.4	1,576,541	33.8
日本製鉄(株)	407,578	10.2	352,150	7.6
不二越機械工業(株)	557,155	14.0	102,151	2.2

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。当社は、過去の実績や状況等を勘案し合理的な判断のもと見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての情報は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度において、新型コロナウイルスは、デルタ株から感染力が強いオミクロン株へと変化を遂げており、依然として収束が見えない不透明な状況が続いております。

このような先の見通せない状況下、当事業年度の業績につきまして、主力製品である半導体およびFPD(有機EL・液晶)製造装置関連については、前年下期より続いていた調整局面が、コロナ禍のオンライン化や巣ごもり需要等による設備投資の拡大で当年下期から好転し、また徹底したコスト削減などの努力もあり、前期と比べ増収、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は4,661百万円(前事業年度は3,987百万円)となり674百万円増加、営業利益は382百万円(前事業年度は223百万円)となり159百万円増加しました。

営業外収益は、64百万円(前事業年度は54百万円)となり9百万円増加しました。これは原材料売却益の増加(2百万円から7百万円へ5百万円の増)、助成金収入の増加(41百万円から43百万円へ2百万円の増)が主な要因であります。

営業外費用は、11百万円(前事業年度は10百万円)となり1百万円増加しました。これは雑支出の増加(2百万円から4百万円へ2百万円の増)が主な要因であります。

経常利益は、434百万円(前事業年度は267百万円)となり167百万円増加しました。

当期純利益は、323百万円(前事業年度は192百万円)となり131百万円増加しました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は、5,478百万円(前事業年度末は4,922百万円)となり556百万円増加しました。これはたな卸資産の増加(1,139百万円から1,627百万円へ488百万円の増)、電子記録債権の増加(182百万円から527百万円へ345百万円の増)、売掛金の増加(437百万円から635百万円へ198百万円の増)、現金及び預金の減少(3,051百万円から2,550百万円へ501百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における固定資産の残高は、1,488百万円(前事業年度末は1,596百万円)となり108百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(1,410百万円から1,318百万円へ93百万円の減)、投資有価証券の減少(131百万円から107百万円へ24百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は、1,255百万円(前事業年度末は414百万円)となり841百万円増加しました。これは短期借入金の増加(60百万円から615百万円へ555百万円の増)、買掛金の増加(129百万円から361百万円へ

233百万円の増)、未払法人税等の増加(0円から109百万円へ109百万円の増)が主な要因であります。

当事業年度末における固定負債の残高は、1,242百万円(前事業年度末は1,867百万円)となり625百万円減少しました。これは長期借入金の減少(1,515百万円から900百万円へ615百万円の減)が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、4,469百万円(前事業年度末は4,237百万円)となり233百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(3,857百万円から4,079百万円へ222百万円の増)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は0.8ポイント減少し64.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、原材料等の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用があります。設備投資資金需要は、機械装置等の置換等であります。これらの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入により調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、低熱膨張合金、シームレスパイプ製造用工具のトップメーカーとして、高機能性合金の開発を進めております。これら研究開発に要した当事業年度における研究開発費の総額は185百万円であります。

各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

特殊合金事業

拡販としてごみ焼却炉向けに開発した「EGNIS(イグニス)」シリーズは高温の塩素腐食に強い合金として客先へ提案し、複数焼却施設における実機試験で優れた性能を確認しており、今後本格的な拡販普及期へ移行します。CFRP成形金型では、硬化温度の異なる樹脂の温度域に合わせた低熱膨張合金を開発しました。近年注目されている金属3Dプリンターでは、社内横断のワーキンググループを発足し、高機能性合金の製造プロセス開発を強化しています。

特許に関しましては登録が4件、公開が5件となっております。

今後の成長戦略として、ごみ焼却炉の耐熱耐腐食合金、バイオマスボイラの耐熱耐摩耗合金の開発・拡販、低熱膨張合金では、CFRP成形金型用ゼロ膨張合金、高温域合金、宇宙航空分野向け極低温合金などの研究開発及び拡販を推進して参ります。

これらによる当事業に係る研究開発費は185百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は68百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

(1) 特殊合金事業

生産設備の更新及び研究設備の更新等を中心とした総額68百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2021年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県川越市)	特殊合金 事業 不動産賃貸 事業	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	177,324	65,490	1,029 (33,178) [25,171]		12,700	256,544	41 [2]
三重工場 (三重県川越町)	特殊合金 事業	鋳造及び 機械加工 設備	235,715	261,849	531,516 (14,258)	3,025	29,045	1,061,150	47 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
3 「土地(面積㎡)」欄の〔内書〕は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
商業用地及び学校用地として貸与しております。
貸与面積 25,171㎡ 貸与土地簿価 780千円
4 「従業員数(名)」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1982. 1. 1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	19	25	18	5	1,867	1,938	
所有株式数(単元)		1,618	1,267	10,781	366	13	20,987	35,032	6,800
所有株式数の割合(%)		4.62	3.62	30.77	1.04	0.04	59.91	100.00	

(注) 自己株式1,461単元及び39株は「個人その他」に1,461単元及び「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	509	15.1
村岡克彦	滋賀県大津市	359	10.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	8.0
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.7
石田龍山	京都府京都市左京区	111	3.3
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.2
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1番地	100	3.0
清水長助	鹿児島県鹿児島市	70	2.1
竹田敦子	埼玉県川越市	42	1.3
新報国製鉄取引先持株会	埼玉県川越市5-13-1	42	1.2
計		1,766	52.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式146千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,357,100	33,571	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,800		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,571	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国マテリアル(株)	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	146,100		146,100	4.16
計		146,100		146,100	4.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	55,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	21,000	27,195,000		
保有自己株式数	146,139		146,139	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、2022年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、どのような危機が来ても潰れない二重三重の安全装置を備えた財務基盤の確立の上に、研究開発、製造技術の向上のための投資、人材育成の投資を積極的に進め持続的成長を目指しつつ、当該事業年度の業績と次期以降の見通しを勘案し安定的に株主の皆様へ報いる配当を決定していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり40円(うち中間配当金15円)としております。

内部留保資金につきましては、将来に備えた生産設備の投資、他社の追随を許さない製品開発のための研究投資、さらには人材育成の投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年8月6日 取締役会決議	50	15
2022年3月25日 定時株主総会決議	84	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、2015年5月1日に施行されたことに伴い、2016年3月29日開催の第83期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。取締役会の監査・監督機能強化により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実と企業価値の向上を図る体制としております。取締役会は重要な意思決定及び業務執行を監督し、監査等委員会は法令違反行為等を未然に防止するために取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

（取締役会）

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。代表取締役社長の成瀬正が議長を務め、取締役の長谷川潔、成島伸一および監査等委員である取締役3名（宝池隆史（社外取締役）、笹本昌克（社外取締役）、丸茂隆（社外取締役））の合計6名の取締役（うち社外取締役3名）で構成されています。

（監査等委員会）

監査等委員会は、監査等委員会の長である宝池隆史（社外取締役）が議長を務め、笹本昌克（社外取締役）、丸茂隆（社外取締役）の監査等委員3名（うち社外取締役3名）で構成されています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査等委員を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査等委員会設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室（人員2名）があり、監査等委員と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外取締役でない非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、優秀な人材の確保、職務の執行における萎縮の防止のため、役員等賠償責任保険契約を締結しております。

その契約の概要は以下の通りです。

イ 被保険者の範囲

当社取締役、監査等委員

ロ 保険契約の内容の概要

a. 被保険者の実質的な保険等負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はない。

b. 填補の対象となる保険事故の概要

特約部分も含め、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補する。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由がある。

c. 役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置

保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしている。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は、7名以内とする。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	成瀬 正	1947年1月2日 生	1970年4月 住友金属工業株式会社入社 (現 日本製鉄株式会社) 2002年1月 住友特殊金属株式会社入社 2002年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 2004年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 2006年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役員就任 2007年4月 日立金属株式会社事業役員就任 2008年3月 当社取締役副社長就任 2009年8月 当社代表取締役社長就任(現) 2010年1月 山本重工株式会社取締役就任 2011年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会 長就任 2014年1月 株式会社新報国製鉄三重代表取締 役社長就任	注1	23
取締役 素形材部長	長谷川 潔	1961年12月23日 生	1984年4月 当社入社 1998年6月 当社精機外注課長 2002年4月 当社エンジニアリング部長代理 2004年1月 当社エンジニアリング部長 2010年1月 当社鑄造管理部長 2014年4月 当社素形材部長(現) 2015年3月 当社取締役就任(現)	注1	8
取締役 総務部長	成島 伸一	1951年10月22日 生	2001年12月 株式会社あさひ銀行より出向 (現株式会社りそな銀行) 当社総務部長 2002年4月 2003年3月 株式会社あさひ銀行より転籍 2004年1月 当社営業副本部長 2004年12月 当社総務部長 2017年1月 当社社長室長 2018年3月 当社取締役(監査等委員)就任 2019年3月 当社取締役総務部長就任(現)	注1	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	宝池隆史	1954年3月31日生	1977年4月	住友金属工業株式会社入社(現 日本製鉄株式会社)	注2	
			1999年7月	同社法務部次長		
			2000年4月	日本ガイシ株式会社入社		
			2003年7月	同社法務部長		
			2005年7月	同社執行役員 (法務部、総務部担当)		
			2010年7月	同社常務執行役員		
			2015年6月	同社常務執行役員退任		
			2016年4月	同社非常勤顧問		
			2019年3月	同社退職		
			2019年4月	当社非常勤顧問		
			2020年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現)		
取締役 (監査等委員)	笹本昌克	1970年8月2日生	1994年4月	住友金属工業株式会社入社(現 日本製鉄株式会社)	注2	1
			1997年1月	株式会社湊組入社		
			2001年4月	同社代表取締役副社長就任		
			2004年4月	同社代表取締役社長就任(現)		
			2014年3月	当社監査役就任		
			2016年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現)		
取締役 (監査等委員)	丸茂隆	1965年11月6日生	1995年11月	公認会計士・税理士丸茂等事務所入所	注2	1
			2001年1月	税理士登録		
			2010年3月	税理士丸茂隆税務事務所所長(現)		
			2016年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現)		
計						39

- (注) 1 2022年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
2 2022年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3 取締役宝池隆史、笹本昌克及び丸茂隆は、社外取締役であります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 宝池隆史、 委員 笹本昌克、 委員 丸茂隆

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員は3名であります。

社外監査等委員である宝池隆史氏、笹本昌克氏及び丸茂隆氏は、当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門的見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、すべての社外取締役を監査等委員である取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3) 監査の状況 監査等委員会の監査の状況に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

監査等委員は、3名（うち社外取締役3名）で構成され、四半期毎に委員会を開催しており、取締役会にも常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
宝池 隆史	5	5
笹本 昌克	5	5
丸茂 隆	5	3

監査等委員会における主な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の職務執行の妥当性、会計監査人の再任・不再任及び報酬の同意等であります。

内部監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査等委員及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1976年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 飯塚 正貴
 指定有限責任社員・業務執行社員 鹿島 寿郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定した理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。なお、当社は、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任し、また、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案します。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、会計監査人の評価および選定基準を定め、これに基づき、会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
21		21	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、前事業年度における監査計画及び実績を踏まえたうえ、当事業年度の監査計画の監査日数等を総合的に勘案した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としつつ、各役員の役職及び役割等を踏まえ、会社の業績及び担当業務における貢献・実績に基づき決定しております。また、役員賞与に関しても報酬と同様に当期の業績を考慮して決定しております。このため、明確な業績連動報酬は採用しておりません。報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会において決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。なお、定款により員数を取締役（監査等委員であるものを除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定めております。当事業年度におきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。また、取締役会は決定された取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等の限度額は、2016年3月29日開催の第83回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額を、年額1億5千万円以内（社外取締役2千万円以内）とし、監査等委員である取締役の報酬額を年額5千万円以内と決議しております。

また、上記報酬枠とは別に譲渡制限付株式報酬の総額は、2018年3月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）年額4千5百万円以内（社外取締役6百万円以内）、監査等委員である取締役年額1千5百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	42	42					3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)							
社外役員	8	8					3

(注) 当社は、2016年3月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係の維持・発展が必要と認められるなど、政策的な目的により株式を保有しております。また、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や資本コスト等を踏まえた採算性及び合理性について精査を行い、取締役会で保有の適否を検証いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	21,177
非上場株式以外の株式	3	85,850

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日東紡績(株)	20,600	20,600	取引関係等の円滑化のため。	有
	60,667	93,730		
日本製鉄(株)	8,452	8,452	取引関係等の円滑化のため。	有
	15,877	11,224		
(株)りそなホール ディングス	20,800	20,800	取引関係等の円滑化のため。	無
	9,306	7,496		

(注) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や取引先との関係の維持及び強化の観点から総合的に勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,214	2,550,217
受取手形	² 31,603	27,052
売掛金	436,862	635,201
電子記録債権	182,176	527,093
製品	158,464	181,343
原材料	231,249	234,539
仕掛品	749,181	1,210,905
前払費用	1,240	29,547
未収入金	¹ 13,889	¹ 15,561
未収消費税等		48,140
未収還付法人税等	65,061	10,491
その他	1,026	8,192
貸倒引当金	66	120
流動資産合計	4,921,898	5,478,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	845,138	845,850
減価償却累計額	483,079	511,283
建物（純額）	362,059	334,566
構築物	246,137	247,351
減価償却累計額	158,573	168,878
構築物（純額）	87,564	78,473
機械及び装置	1,344,009	1,372,067
減価償却累計額	966,936	1,048,495
機械及び装置（純額）	377,073	323,572
車両運搬具	53,449	49,269
減価償却累計額	46,589	45,502
車両運搬具（純額）	6,860	3,767
工具、器具及び備品	278,105	281,795
減価償却累計額	238,032	240,050
工具、器具及び備品（純額）	40,073	41,745
土地	532,545	532,545
リース資産	6,599	6,599
減価償却累計額	2,475	3,575
リース資産（純額）	4,125	3,025
有形固定資産合計	1,410,299	1,317,694
無形固定資産		
ソフトウェア	6,370	6,755
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,553	6,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,229	107,027
繰延税金資産	47,087	55,841
その他	782	750
投資その他の資産合計	179,098	163,618
固定資産合計	1,595,949	1,488,249
資産合計	6,517,847	6,966,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,581	361,195
短期借入金	60,000	615,000
リース債務	1,187	1,220
未払金	122,210	95,043
未払法人税等		109,058
未払事業所税	1,734	1,734
未払消費税等	27,570	
前受金	9,080	6,189
預り金	32,725	34,225
前受収益	15,468	15,468
賞与引当金	15,700	15,800
流動負債合計	414,254	1,254,933
固定負債		
長期借入金	1,515,000	900,000
リース債務	3,438	2,218
退職給付引当金	170,173	183,500
長期未払金	25,591	3,600
長期預り保証金	152,694	152,694
固定負債合計	1,866,896	1,242,011
負債合計	2,281,150	2,496,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
その他資本剰余金	66,363	86,401
資本剰余金合計	199,796	219,834
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,812,896	4,035,344
利益剰余金合計	3,856,771	4,079,219
自己株式	56,910	49,807
株主資本合計	4,175,157	4,424,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,540	44,719
評価・換算差額等合計	61,540	44,719
純資産合計	4,236,697	4,469,465
負債純資産合計	6,517,847	6,966,409

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,829,736	4,509,060
不動産賃貸収入	157,128	152,208
売上高合計	3,986,863	4,661,268
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	205,522	158,464
当期製品製造原価	4 3,089,039	4 3,651,860
合計	3,294,561	3,810,324
他勘定振替高	1 13,998	1 22,486
製品期末たな卸高	158,464	181,343
製品売上原価	2 3,150,095	2 3,606,495
不動産賃貸原価	32,250	31,877
売上原価合計	3,182,345	3,638,373
売上総利益	804,518	1,022,895
販売費及び一般管理費	3,4 581,232	3,4 640,868
営業利益	223,286	382,027
営業外収益		
受取配当金	2,574	3,517
助成金収入	40,818	43,083
原材料売却益	2,361	6,956
雑収入	8,463	10,063
営業外収益合計	54,217	63,620
営業外費用		
支払利息	7,480	7,117
固定資産除却損	5 376	5 0
雑支出	2,173	4,237
営業外費用合計	10,030	11,354
経常利益	267,473	434,292
税引前当期純利益	267,473	434,292
法人税、住民税及び事業税	8,987	112,929
法人税等調整額	66,882	1,372
法人税等合計	75,868	111,557
当期純利益	191,604	322,735

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,279,594	47.4	2,114,714	51.5
労務費		453,702	16.8	527,432	12.9
経費		966,165	35.8	1,463,329	35.6
当期総製造費用		2,699,461	100.0	4,105,475	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,158,951		749,181	
合計		3,858,412		4,854,655	
期末仕掛品たな卸高		749,181		1,210,905	
他勘定振替高	2	20,192		8,110	
当期製品製造原価		3,089,039		3,651,860	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	695,470	1,171,757
減価償却費	123,561	117,060
修繕維持費	41,391	49,907
電力料	37,386	42,849

(注) 2 他勘定振替は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
たな卸資産評価損	14,839	11,432
その他	5,353	3,322
計	20,192	8,110

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		4,625	14.3	4,292	13.5
固定資産税		27,625	85.7	27,586	86.5
不動産賃貸原価		32,250	100.0	31,877	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,755,026	3,798,901	56,910	4,117,288	66,459	66,459	4,183,747
当期変動額												
剰余金の配当						133,735	133,735		133,735			133,735
当期純利益						191,604	191,604		191,604			191,604
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										4,919	4,919	4,919
当期変動額合計						57,869	57,869		57,869	4,919	4,919	52,950
当期末残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	175,500	133,432	66,363	199,796	43,875	3,812,896	3,856,771	56,910	4,175,157	61,540	61,540	4,236,697
当期変動額												
剰余金の配当						100,286	100,286		100,286			100,286
当期純利益						322,735	322,735		322,735			322,735
自己株式の取得								55	55			55
自己株式の処分			20,038	20,038				7,157	27,195			27,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										16,821	16,821	16,821
当期変動額合計			20,038	20,038		222,448	222,448	7,102	249,588	16,821	16,821	232,768
当期末残高	175,500	133,432	86,401	219,834	43,875	4,035,344	4,079,219	49,807	4,424,745	44,719	44,719	4,469,465

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	267,473	434,292
減価償却費	170,963	160,697
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	54
受取配当金	2,574	3,517
支払利息	7,480	7,117
助成金収入	40,818	43,083
売上債権の増減額（は増加）	85,105	538,706
たな卸資産の増減額（は増加）	497,736	487,893
仕入債務の増減額（は減少）	85,857	232,614
未収消費税等の増減額（は増加）	-	48,140
未収入金の増減額（は増加）	19,628	1,672
賞与引当金の増減額（は減少）	128,700	100
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,643	13,326
その他	44,114	50,203
小計	759,955	325,015
利息及び配当金の受取額	2,574	3,517
利息の支払額	7,462	7,105
助成金の受取額	40,818	43,083
法人税等の支払額	121,096	12,347
法人税等の還付額	-	54,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,790	243,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,552	92,831
ソフトウェアの取得による支出	-	5,101
その他	-	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,552	97,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	132,242	99,140
リース債務の返済による支出	1,154	1,187
自己株式の取得による支出	-	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,397	160,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,841	500,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,373	3,051,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,051,214	2,550,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	7～45年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～22年
車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 55,841千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社は財務諸表作成時における取引先の需要動向等を踏まえ、2022年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	11,494千円	8,543千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	3,903千円	千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
たな卸資産評価損	15,064千円	11,843千円
その他	1,066千円	10,643千円
計	13,998千円	22,486千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	16,362千円	21,094千円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りであります。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費29%、一般管理費71%であり、当事業年度は、販売費30%、一般管理費70%であります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	55,557千円	50,160千円
従業員給与	117,014千円	140,905千円
従業員賞与	42,823千円	75,041千円
賞与引当金繰入額	4,329千円	4,142千円
研究開発費	141,750千円	167,090千円
減価償却費	23,024千円	22,177千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	155,994千円	184,521千円
5 固定資産除却損の内訳		
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	376千円	0千円
その他	0千円	0千円
計	376千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,581	518		167,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の取得による増加518株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	83,585	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	50,150	15.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,144	15.00	2020年12月31日	2021年3月26日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,099	40	21,000	146,139

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

2021年12月16日に実施した譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分による減少 21,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,144	15.00	2020年12月31日	2021年3月26日
2021年8月6日 取締役会	普通株式	50,143	15.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,097	25.00	2021年12月31日	2022年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	3,051,214千円	2,550,217千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,051,214千円	2,550,217千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、特殊合金事業における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2020年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,051,214	3,051,214	
(2) 受取手形	31,603	31,603	
(3) 売掛金	436,862	436,862	
(4) 電子記録債権	182,176	182,176	
(5) 未収入金	13,889	13,889	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	112,451	112,451	
資産計	3,828,194	3,828,194	
(1) 買掛金	128,581	128,581	
(2) 長期借入金	1,575,000	1,580,371	5,371
負債計	1,703,581	1,708,952	5,371

当事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,550,217	2,550,217	
(2) 受取手形	27,052	27,052	
(3) 売掛金	635,201	635,201	
(4) 電子記録債権	527,093	527,093	
(5) 未収入金	15,561	15,561	
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	85,850	85,850	
資産計	3,840,974	3,840,974	
(1) 買掛金	361,195	361,195	
(2) 長期借入金	1,515,000	1,517,393	2,393
負債計	1,876,195	1,878,588	2,393

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権及び(5)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照下さい。

負債

(1)買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (2)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2020年12月31日	2021年12月31日
非上場株式	18,779	21,177

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,049,978			
受取手形	31,603			
売掛金	436,862			
電子記録債権	182,176			
未収入金	13,889			
合計	3,714,507			

当事業年度(2021年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,549,565			
受取手形	27,052			
売掛金	635,201			
電子記録債権	527,093			
未収入金	15,561			
合計	3,754,472			

5 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	615,000		500,000		400,000
合計	60,000	615,000		500,000		400,000

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	615,000		500,000		400,000	
合計	615,000		500,000		400,000	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2020年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112,451	28,637	83,814
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	112,451	28,637	83,814

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額18,779千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	85,850	28,637	57,213
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	85,850	28,637	57,213

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額21,177千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金支給規定に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。なお、2019年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	156,530	170,173
退職給付費用	13,643	13,659
退職給付の支払額		333
退職給付引当金の期末残高	170,173	183,500

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	170,173	183,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,173	183,500
退職給付引当金	170,173	183,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,173	183,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 13,643千円 当事業年度 13,659千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,452千円、当事業年度8,793千円でありました。

4. その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は88,185千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額21,982千円は、未払金に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	4,789千円	4,819千円
一括償却資産	1,699千円	1,270千円
未払事業所税	529千円	529千円
退職給付引当金	51,903千円	55,967千円
役員退職慰労未払金	1,098千円	1,098千円
その他	17,586千円	15,169千円
繰延税金資産小計	77,603千円	78,852千円
評価性引当額	1,098千円	1,098千円
繰延税金資産合計	76,505千円	77,754千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,411千円	2,288千円
その他有価証券評価差額金	27,007千円	19,625千円
繰延税金負債合計	29,418千円	21,913千円
繰延税金資産(負債)の純額	47,087千円	55,841千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.3%	0.2%
試験研究費税額控除	1.0%	4.6%
その他	1.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	25.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は124,878千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は120,330千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	57,776	53,151
	期中増減額	4,625	4,292
	期末残高	53,151	48,859
期末時価		3,278,438	3,312,240

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額の前事業年度の主な減少額は、減価償却費4,625千円であります。
 期中増減額の当事業年度の主な減少額は、減価償却費4,292千円であります。
3. 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業別のセグメントから構成されており、「特殊合金事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊合金事業」は、半導体及びFPD製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,829,736	157,128	3,986,863		3,986,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,829,736	157,128	3,986,863		3,986,863
セグメント利益	98,408	124,878	223,286		223,286
セグメント資産	3,232,872	53,151	3,286,023	3,231,824	6,517,847
その他の項目					
減価償却費	166,339	4,625	170,963		170,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,018		86,018		86,018

(注) 1 セグメント資産の調整額3,231,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	特殊合金事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,509,060	152,208	4,661,268		4,661,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,509,060	152,208	4,661,268		4,661,268
セグメント利益	261,696	120,330	382,027		382,027
セグメント資産	4,112,953	48,859	4,161,813	2,804,596	6,966,409
その他の項目					
減価償却費	156,405	4,292	160,697		160,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,477		68,477		68,477

(注) 1 セグメント資産の調整額2,804,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,411,528	特殊合金事業
キヤノン(株)	660,059	特殊合金事業
不二越機械工業(株)	557,155	特殊合金事業
日本製鉄(株)	407,578	特殊合金事業

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン(株)	1,612,884	特殊合金事業
(株)ニコン	1,576,541	特殊合金事業
日本製鉄(株)	352,150	特殊合金事業
不二越機械工業(株)	102,151	特殊合金事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接15.2 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鋳鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鋳鋼品等の販売 原材料の購入	407,578 2,394	売掛金	19,371

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しております。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接15.2 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鋳鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鋳鋼品等の販売 原材料の購入	352,150 3,041	売掛金 買掛金	38,459 366

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋳鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,267.37円	1,328.67円
1株当たり当期純利益金額	57.31円	96.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,604	322,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,604	322,735
普通株式の期中平均株式数(株)	3,343,240	3,344,492

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,236,697	4,469,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,236,697	4,469,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	3,342,901	3,363,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	845,138	712		845,850	511,283	28,204	334,566
構築物	246,137	1,214		247,351	168,878	10,305	78,473
機械及び装置	1,344,009	34,873	6,815	1,372,067	1,048,495	88,373	323,572
車両運搬具	53,449		4,180	49,269	45,502	3,093	3,767
工具、器具及び備品	278,105	26,577	22,887	281,795	240,050	24,905	41,745
土地	532,545			532,545			532,545
リース資産	6,599			6,599	3,575	1,100	3,025
有形固定資産計	3,305,983	63,376	33,882	3,335,477	2,017,783	155,981	1,317,694
無形固定資産							
ソフトウェア	36,839	5,101		41,940	35,185	4,716	6,755
電話加入権	183			183			183
無形固定資産計	37,022	5,101		42,123	35,185	4,716	6,937

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 熱膨張測定器 12,192千円
 工具、器具及び備品 サーバー 16,820千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 サーバー 20,788千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	615,000	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	1,187	1,220	3.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,515,000	900,000	0.47	2026年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,438	2,218	3.01	2024年9月
合計	1,579,624	1,518,438		

(注) 1 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		500,000		400,000
リース債務	1,254	964		

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66	120		66	120
賞与引当金	15,700	15,800	15,700		15,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	652
預金	
当座預金	2,540,156
普通預金	9,408
計	2,549,565
合計	2,550,217

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特殊電極(株)	6,631
関西産業(株)	5,709
昭櫻精機(株)	3,866
(株)大阪ジャッキ製作所	2,431
佐竹特殊鋼(株)	2,312
その他	6,103
合計	27,052

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2022年1月満期	6,724
2022年2月満期	5,806
2022年3月満期	10,504
2022年4月満期	4,018
2022年5月以降満期	
合計	27,052

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	237,366
(株)ニコン	159,072
不二越機械工業(株)	60,090
日本製鉄(株)	38,459
(株)トキワ	34,528
その他	105,686
合計	635,201

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
436,862	5,046,282	4,847,943	635,201	88.4	38.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	430,230
(株)栃木ニコンプレシジョン	32,891
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	23,810
J F E 商事(株)	14,234
(株)宮城ニコンプレシジョン	7,947
その他	17,980
合計	527,093

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2022年1月満期	110,774
2022年2月満期	114,661
2022年3月満期	159,064
2022年4月満期	135,588
2022年5月以降満期	7,006
合計	527,093

製品

区分	金額(千円)
特殊合金事業販売用製品	181,343
計	181,343

原材料

区分	金額(千円)
主原料	204,538
補助材料	30,001
計	234,539

仕掛品

区分	金額(千円)
特殊合金事業販売用仕掛品	1,210,905
計	1,210,905

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製鋼所M&E(株)	78,825
(株)藤田勝商店	42,260
双日(株)	26,774
(株)三共合金鑄造所	15,162
水谷鉄工(株)	15,067
その他	183,107
計	361,195

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	600,000
(株)武蔵野銀行	7,500
(株)百五銀行	7,500
計	615,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	900,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	883,596	1,898,601	3,018,687	4,661,268
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	78,369	168,189	273,673	434,292
四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,850	116,104	189,209	322,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.11	34.73	56.60	96.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.11	18.62	21.87	39.88

重要な訴訟事件等

2019年3月29日付で、東海旅客鉄道株式会社から損害賠償請求として116,886,209円の訴訟を提起され、現在係争中であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(https://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 2021年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) 2021年5月11日関東財務局長に提出

第89期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出

第89期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月28日

新報国マテリアル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島寿郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国マテリアル株式会社(旧社名 新報国製鉄株式会社)の2021年1月1日から2021年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国マテリアル株式会社(旧社名 新報国製鉄株式会社)の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

特殊合金事業の売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、特殊合金事業（特殊合金素材材及びその精密加工品の製造販売）及び不動産賃貸事業（不動産の賃貸）を主な事業内容としている。このうち特殊合金事業の当事業年度の売上高は4,509,060千円（注記事項「セグメント情報等」参照）であり、売上高4,661,268千円の97%を占めている。</p> <p>会社の経営目標には売上高の目標値が設定されており、中核的な特殊合金事業の売上高は経営者及び財務諸表利用者にとって重要な経営指標であることから、売上高の計上時期を誤ると財務諸表への影響が大きい。</p> <p>以上より、当監査法人は、特殊合金事業の売上高の期間帰属の適切性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、特殊合金事業の売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・売上高の期間帰属の適切性を確かめるため、期末日前後の売上高の日別分析を実施し、金額及び質的要素を勘案して抽出した取引について、売上計上の根拠となる証憑書類と照合した。・期末日後の返品等による売上マイナスの有無を把握するため、期末日後の売上元帳を閲覧した。・売掛金残高について、期末日を基準日とし、発送対象の金額基準を引き下げて残高確認手続を実施した。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国マテリアル株式会社(旧社名 新報国製鉄株式会社)の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、新報国マテリアル株式会社(旧社名 新報国製鉄株式会社)が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。